



# 平成30年3月期 連結決算

## 補足説明資料



2018/5/11

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.

## 平成30年3月期 業績ハイライト

**売上高：4,332百万円**

**(前年同期比33.9%増)**

**営業利益：352百万円**

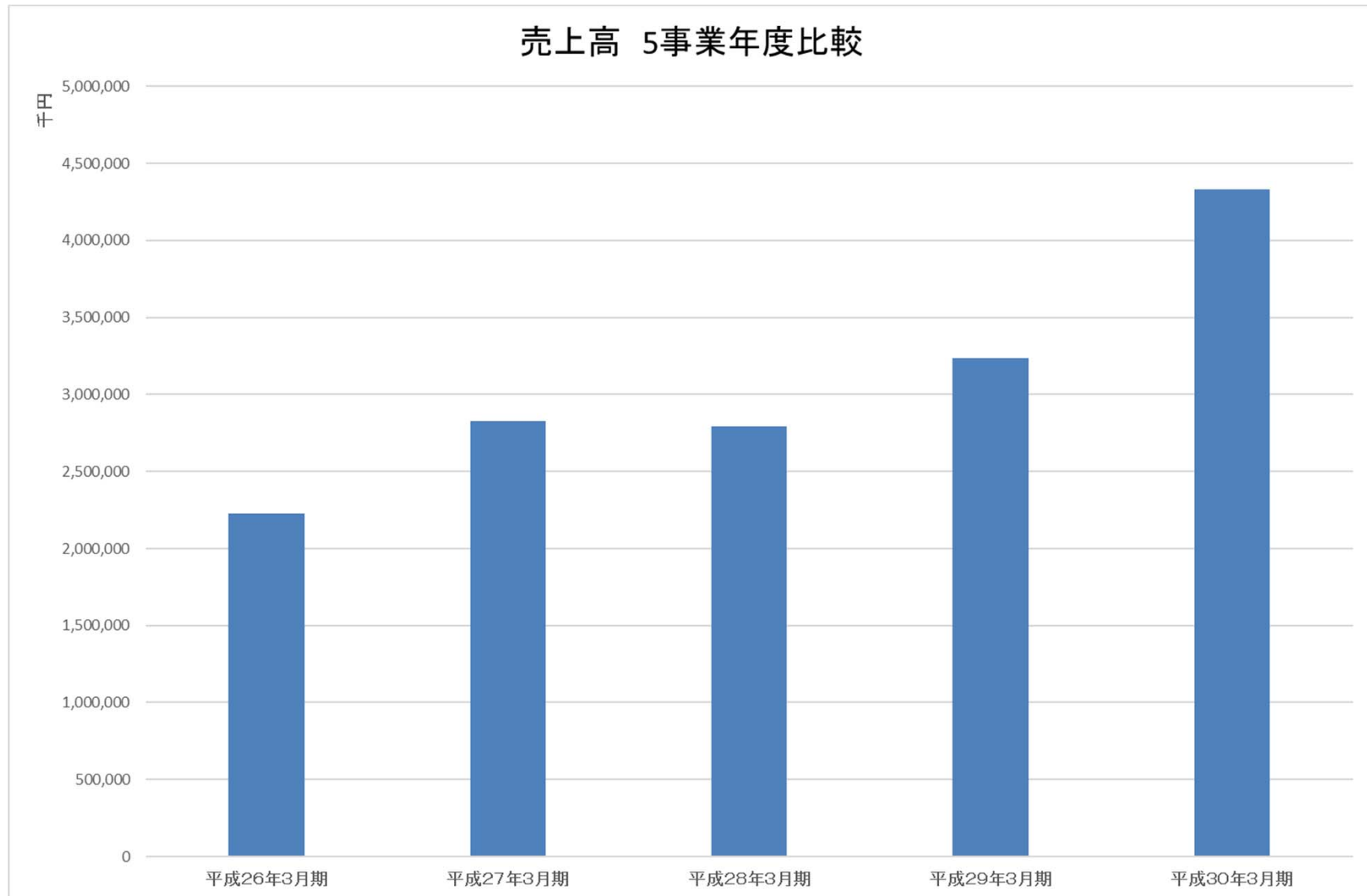
**(前年同期比5.4%増)**

**親会社株主に帰属する当期純利益：238百万円**

**(前年同期比12.3%減)**

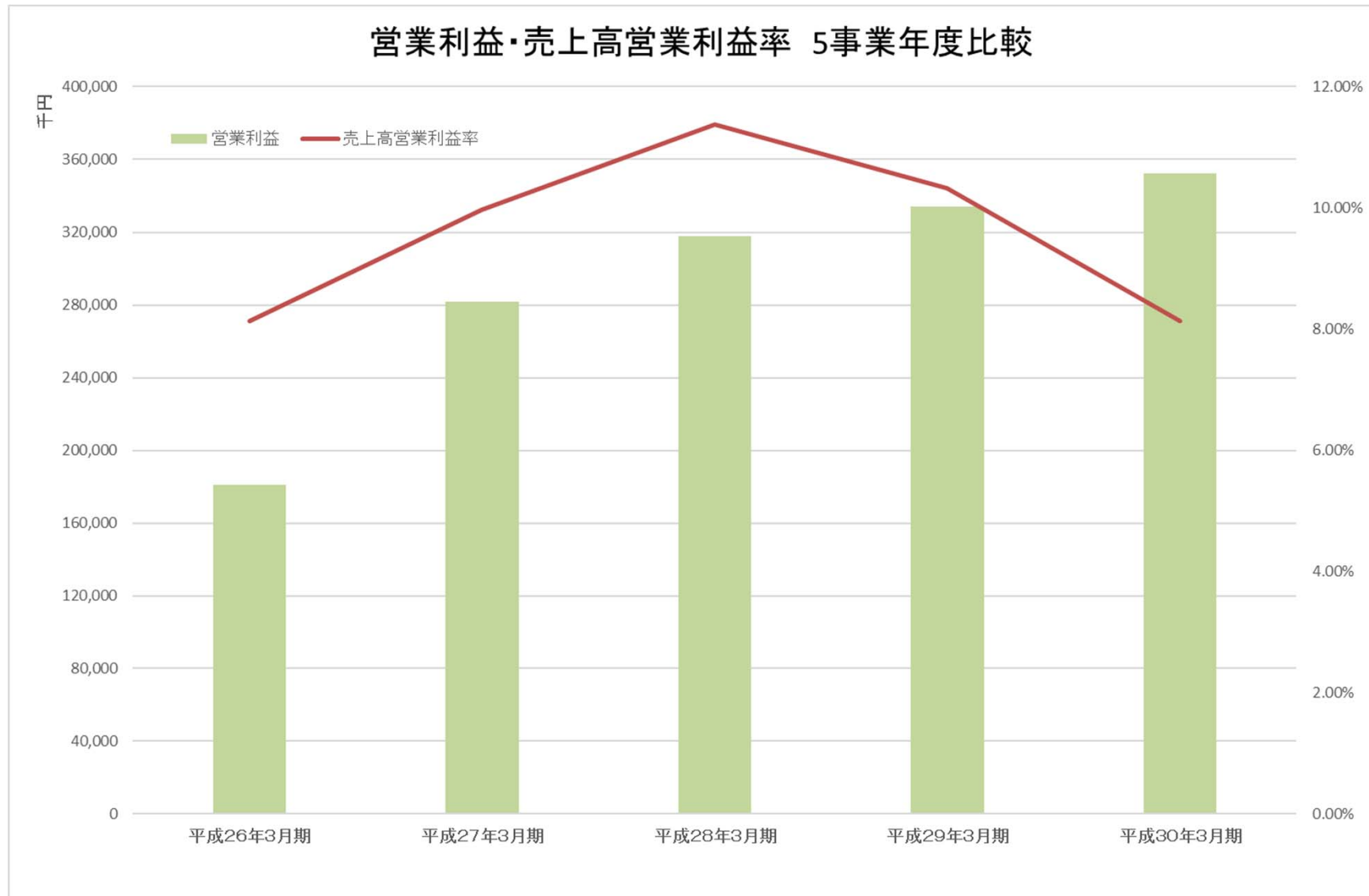
# 補足説明資料

2/23



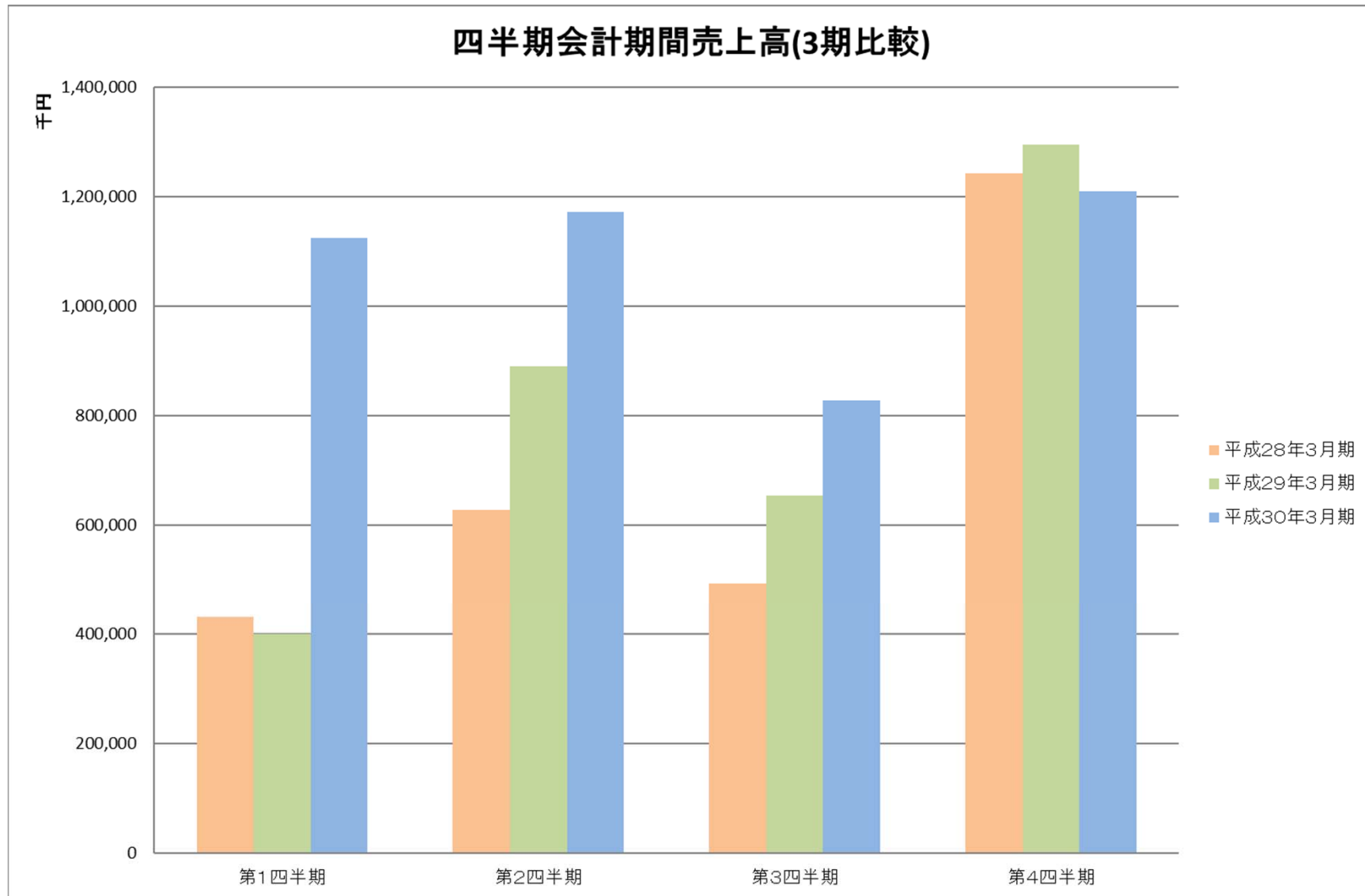
## 補足説明資料

3/23



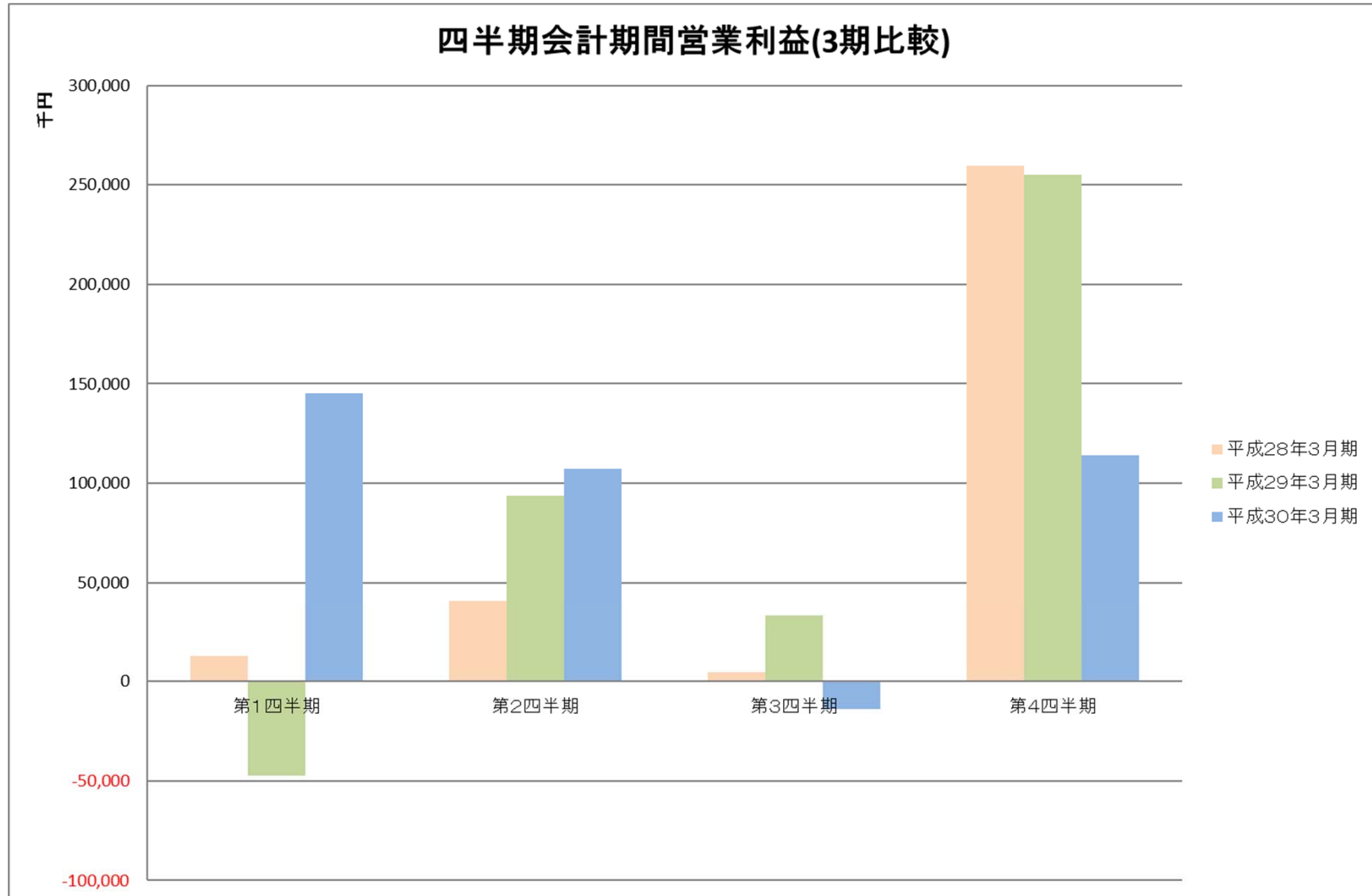
## 補足説明資料

4/23



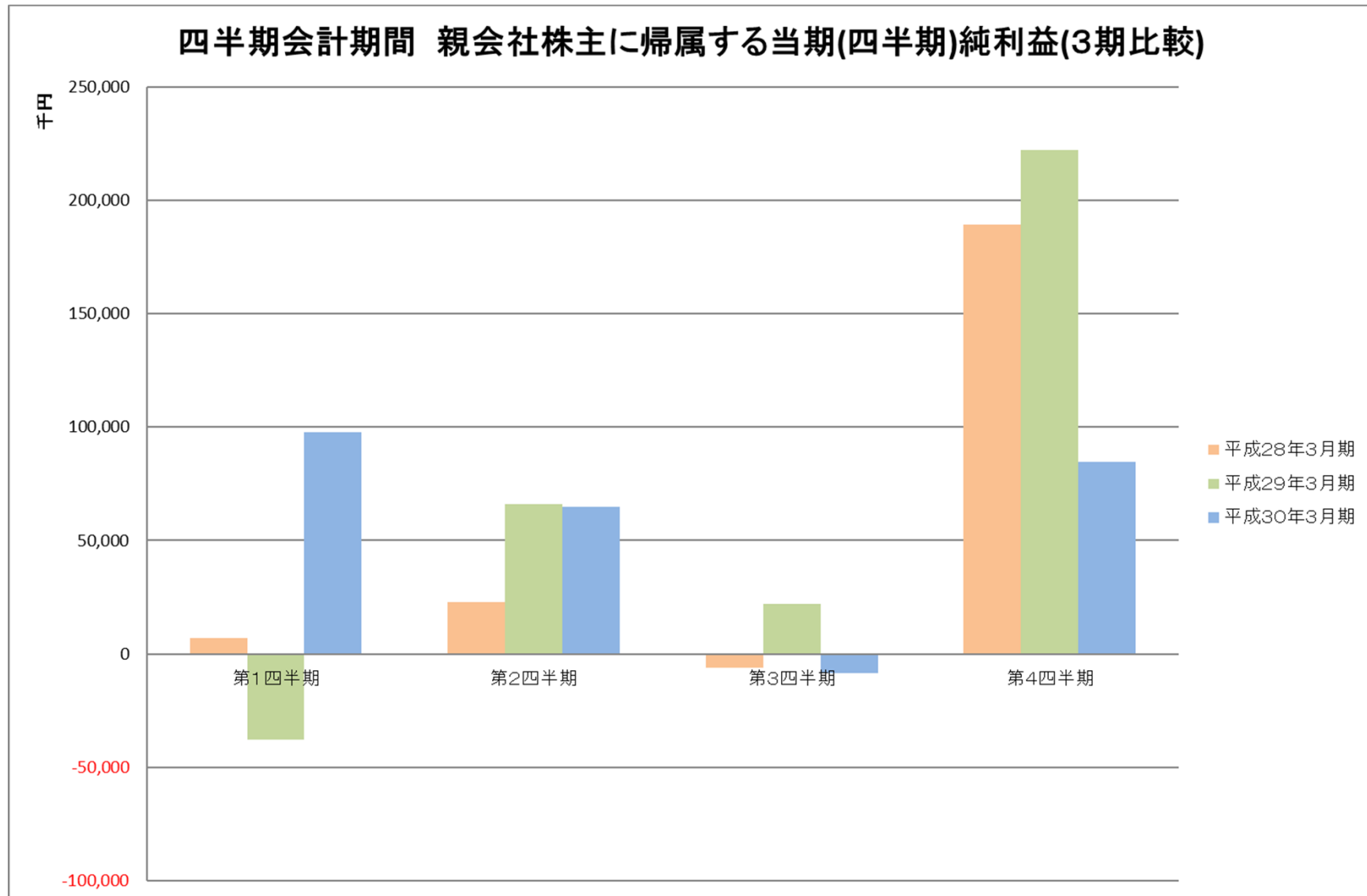
## 補足説明資料

5/23



## 補足説明資料

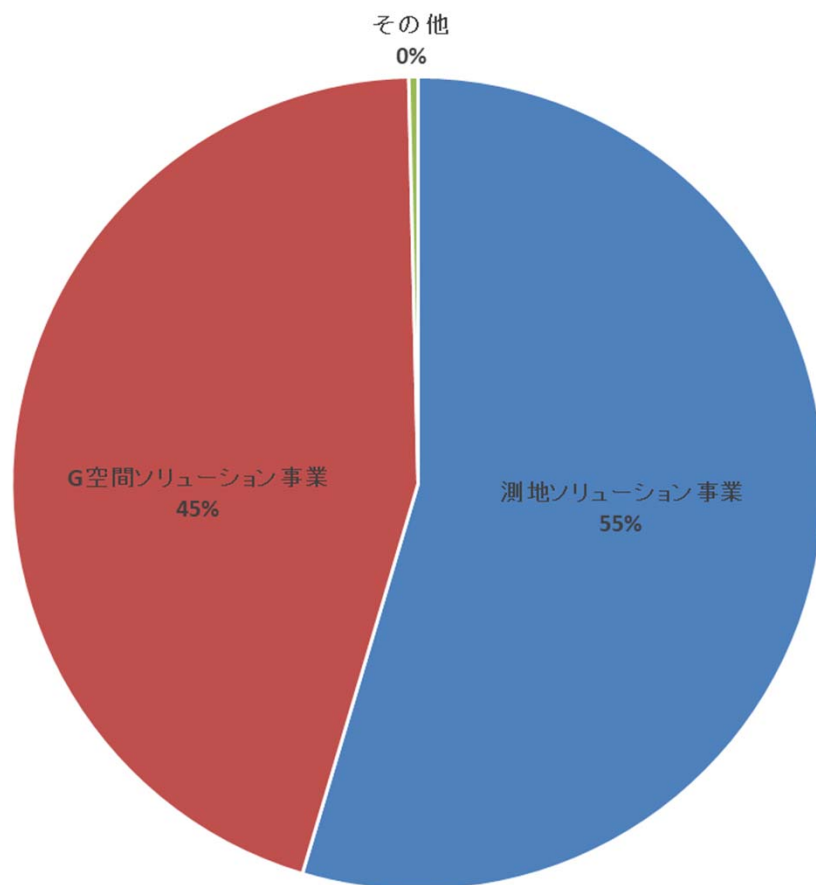
6/23



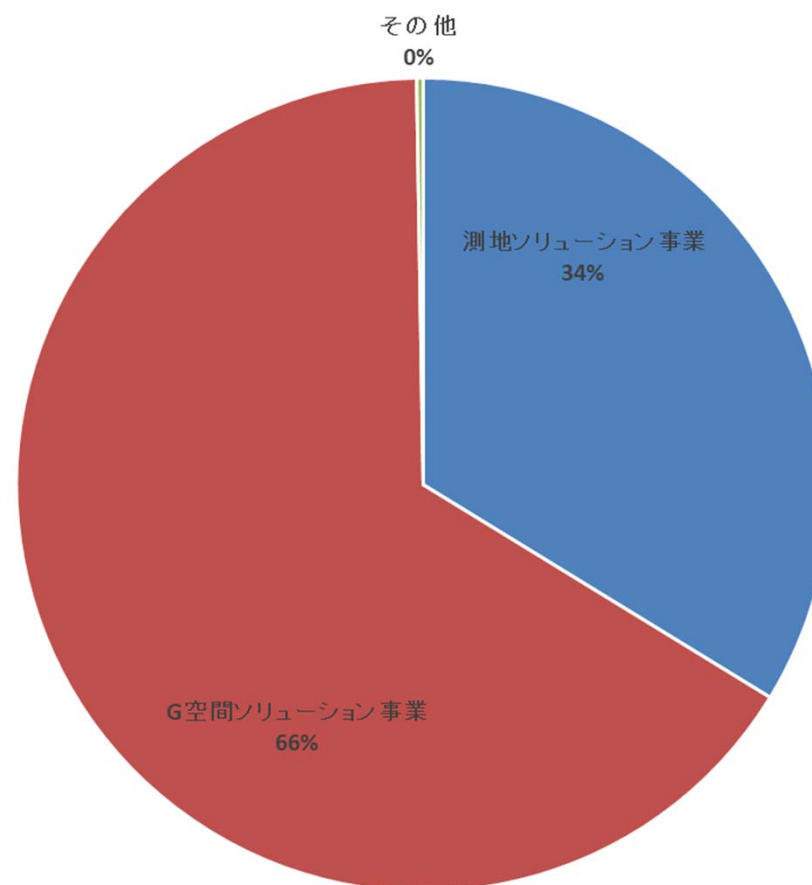
# 補足説明資料

## セグメント別 売上高構成比

平成29年3月期



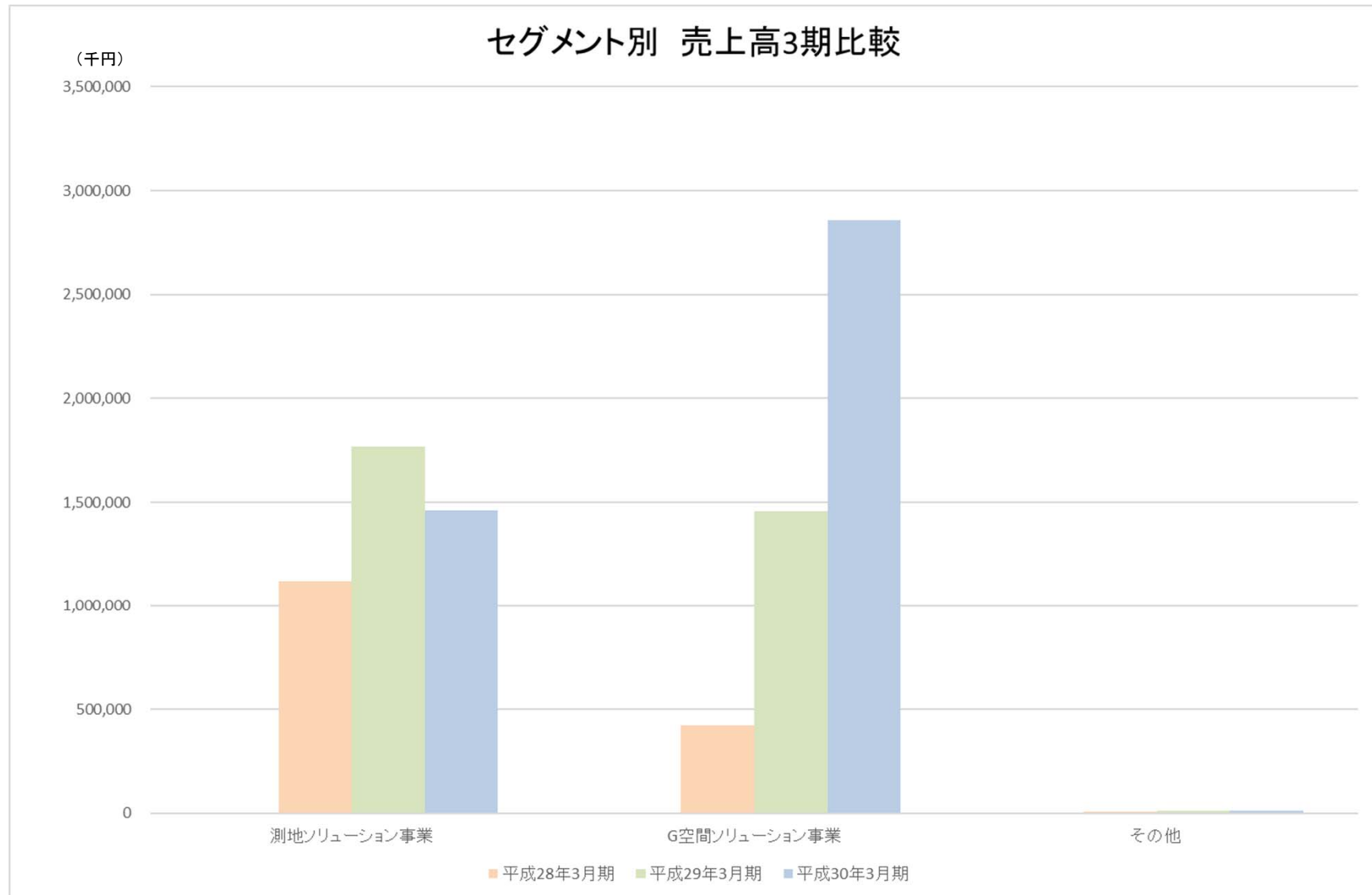
平成30年3月期





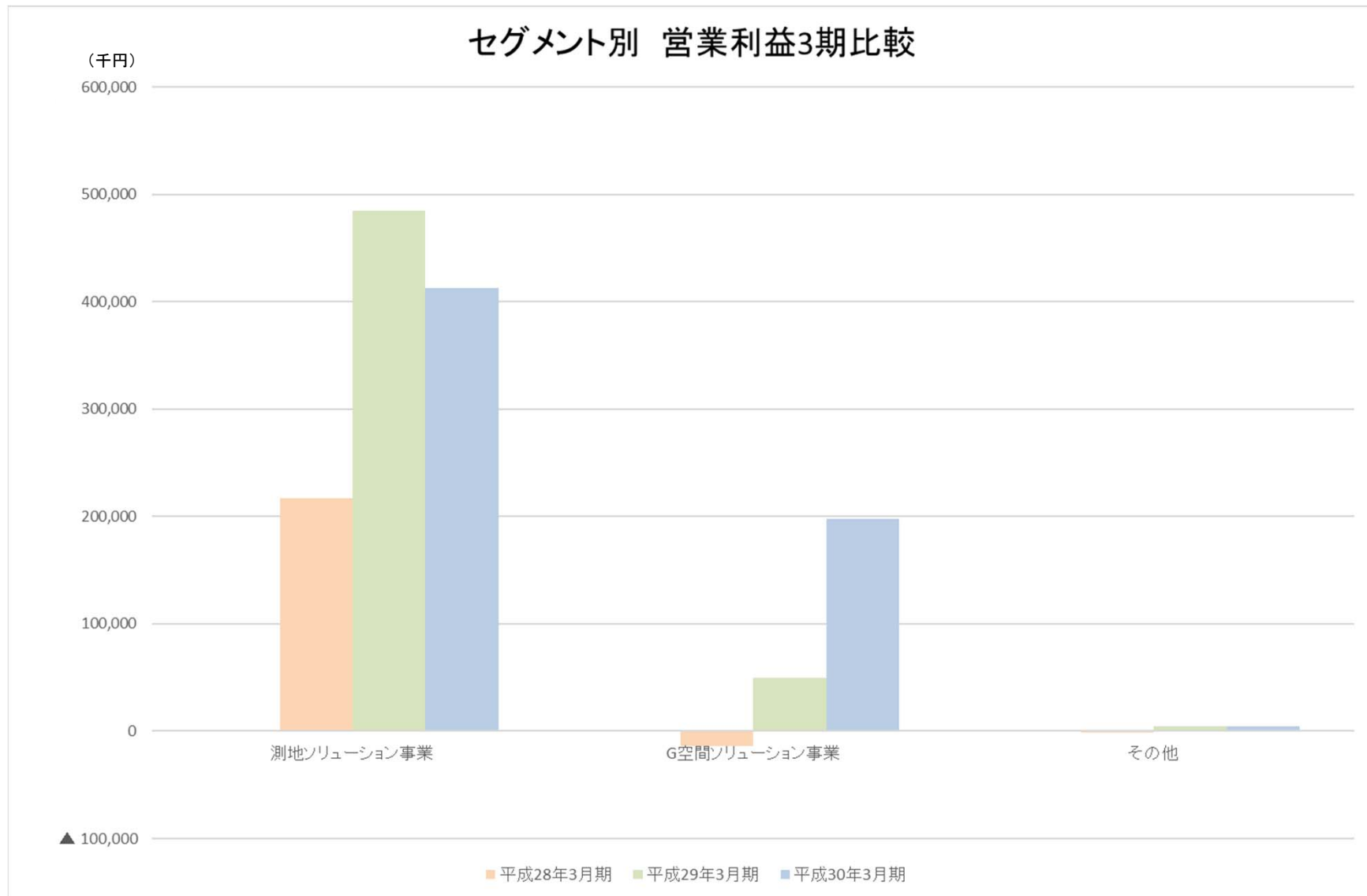
# 補足説明資料

8/23



## 補足説明資料

9/23



# 補足説明資料

10/23

## 1. 平成30年3月期決算を総括

当連結会計年度において、当社グループを取り巻く環境は「準天頂衛星の実用4機体制によるサービス開始の延期の発表」があったものの「『i-Construction』をキーワードとした三次元データの活用ニーズ増加」「ダイナミックマップ基盤株式会社を中心とした全国高速道路の高精度三次元地図の整備推進」「全国各地での自動運転の実証実験が数多く実施」など、当社グループの事業活動を後押しする状況にありました。

このような状況の中、当連結累計会計年度における当社グループの売上高は前年同期比33.9%増の4,332百万円、営業利益は前年同期比5.4%増の352百万円となりました。その主な要因は、以下の通りとなります。

- 1) 受託請負業務における大型受注案件の売上計上により、売上高が大幅に伸長する結果となりました。
- 2) 当社グループの経営成績の季節変動リスクに対する対策として、当社主力製品「WingneoINFINITY」の複合型のサポートサービスの約款を見直し、バージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法としたことで第1四半期に売上高、利益計上を開始し、年間累計で安定した売上計上となりました。
- 3) 土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」の新たな商流を開拓し、前期では見られなかった新たな収益を獲得しました。次期では新規市場開拓を行うことで更なる収益貢献に繋げて参ります。
- 4) ITSの分野では引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施しましたが、一部大型受注案件について、外部委託費の増加がありました。ソフトウェアによる自動化処理等を含めた生産性向上に努めるとともに、引続き受注拡大に努めて参ります。
- 5) 当社が得意とする「高精度三次元地図」と、業務提携先である株式会社ティアフォーを中心に開発する自動運転プラットフォームソフトウェア「Autoware」とを融合した自動運転システムの受注も堅調に推移し、売上、利益に貢献しました。
- 6) 全国各地で一般道における自動走行の実証実験が行われ、当社直接請け負った事業のほか、高精度三次元地図情報における技術的側面、実証実験に欠かせない要因及び機材の物理的側面を備えることで、各事業体より幅広く請け負うに至りました。
- 7) 人材、資産への積極的な先行投資を行ったことにより固定費が増加し、営業利益を圧迫しました。

# 補足説明資料

11/23

## 2. 連結財務諸表に関して

### (1) 連結貸借対照表に関して

#### ①資産の部において「現金及び預金」が前事業年度末と比較し減少している要因は？

当社では当連結会計年度において岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により、199百万円の資金を調達いたしました。一方、ダイナミックマップ基盤株式会社への新たな出資や設備投資などにより、現金及び預金が減少しております。

#### ②資産の部において流動資産の「リース資産」が、流動負債、固定負債で「リース債務」が前事業年度末と比較し増加している要因は？

当連結会計年度では高精度三次元地図を取得する為のMMS車両や機材を中心として、リース資産、リース債務が増加しております。

#### ③固定資産におけるソフトウェア製品が前連結会計年度末と比較し増加している要因は？

測地ソリューション事業における主力製品である「Wingneo INFINITY」の最新バージョンの開発を進め、当連結会計年度にリリースしたことにより、開発費用の多くをソフトウェア製品に計上いたしました。また、G空間ソリューション事業では、将来的な販売等を見込み、自社グループで高精度三次元地図情報データを整備しております。本データの作成費用などもソフトウェア製品に計上しております。

#### ④固定資産における投資有価証券が前連結会計年度末と比較し増加している要因は？

当連結会計年度において、ダイナミックマップ基盤株式会社の第三者割当増資を引き受け、新たに出資するなど、G空間ソリューション事業における事業展開を積極的に進めております。

# 補足説明資料

12/23

## 2. 連結財務諸表に関して

### ⑤負債の部の流動負債において「前受金」が前連結会計年度末と比較し増加している要因は？

測地ソリューション事業において製品の保守契約を販売したものの、保守契約期間が未経過であるものや保守契約に含まれる役務が未提供のものは、前受金に計上しております。保守契約にかかる売上が増加したことにより、未経過・未提供部分も増加しております。

### (2) 連結損益計算書に関して

#### ①売上原価率上昇の要因は？

当連結会計年度ではG空間ソリューション事業の高精度三次元地図作成の請負業務が増加致しました。それにより売上高は増加いたしました。一方、一部大型受注案件において当社グループの生産能力を大幅に上回ったことから、協力会社への再委託費用も増加し、原価率を押し上げる要因となりました。

#### ②給料手当及び賞与の増加は、人員増に要因があるのか、個々の支給が増えたのか

当社グループでは従来の新卒採用に加え積極的な中途採用で、従業員の確保を行ってまいりました。一方で我が国の所得拡大方針を受け、当社グループでも基本給や賞与支給額を増加し、優秀な人財の確保に努めてまいりました。これらの投資は一時的には利益を圧迫する要因となりますが、将来的には収益の源泉と考えております。

#### ③研究開発費が中期経営計画で開示している240百万円より大幅に減少している要因は？

中期経営計画では「Wingシリーズ」の最新バージョン開発費の多くを研究開発費としておりましたが、開発内容を慎重に判断した結果、大半をソフトウェア製品として資産計上いたしました。それにより研究開発費が中期経営計画の予想値と比べ減少しております。

# 補足説明資料

13/23

## 3. 中期経営計画における当連結会計年度のコミットメントの結果は？

### 2018年3月期のコミットメント

- 売上高をはじめ、すべての利益目標の達成
- 準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV「Winser」ならびに大規模点群高速編集ツール「WingEarth」を事業として推進
- 準天頂衛星を用いた位置情報サービスおよび三次元計測データを利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施



### 2018年3月期のコミットメントに対する結果

- 売上高は目標を大きく超える結果となった一方、利益目標は営業利益、経常利益は新中期経営計画で掲げる成長戦略の達成を目的とした人財、資産への投資を行ったことから、僅かに目標には届かない結果となる。
- 自動走行市場向けの高精度三次元地図データ整備及び一般道における自動走行実証実験は売上、利益に貢献する一方、位置情報サービスおよびUAV「Winser」は、製品開発に時間を要し、収益に貢献する結果には至らず。大規模点群高速編集ツール「WingEarth」は一定水準の利益貢献を果たす。
- 新中期経営計画での事業化を目指し準天頂衛星を用いた位置情報サービスの研究を実施。三次元計測データを利活用を推進するシステム開発は「WingEarth」機能強化とともに高精度三次元地図の社内生産ツールとしても利活用を進めた。

# 補足説明資料

14/23

## 4. 自動走行分野における最新の当社事業の状況は？

当社グループでは、創業来培ってきた高精度測位演算を行うソフトウェア開発技術などを活用し、自動車の自動走行に係る分野で引き続き以下の事業活動を行っております。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究

③当社が得意とする「高精度三次元地図」と、資本業務提携先である株式会社ティアフォーを中心に開発する自動運転プラットフォームソフトウェア「Autoware」との融合による、自動運転の一般道実証実験及び研究開発を目的としたソリューションを推進。

高精度三次元地図データベースとは、計測して取得した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）の抽出や、自動走行に必要な仮想地物を埋め込んだ高精度地図データベースで、自動車の自動走行の実現に寄与することを目指し、自動車メーカーやTier1、サプライヤを始め、自動走行の研究を進めている多くの企業・研究機関等にご利用いただいております。

また、ダイナミックマップの研究分野においては、当社からも出資するダイナミックマップ基盤株式会社（以下、DMP社）が株式会社産業革新機構を代表出資者とする増資と事業会社化を行い、高速道路における自動運転を目的とした高精度三次元地図整備の推進とともに、「自動運転技術の確立」をキーワードとして、各方面での実証実験が引き続き計画、実施される状況となりました。当社はDMP社に人材と技術・ノウハウの提供を行うとともに、高速道路におけるデータ整備への協力を行いました。

加えて、本分野では、自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーと、昨年8月にその事業化に向けた業務提携を行い、そのプロトタイプ初号機（通称：Mi lee/マイリー）を発表しました。本年1月に出展した自動運転EXPOに展示したMi leeは来場者の高い関心を得、今後は全国各地での実証実験を通じて、自動走行の実用化に向けた事業準備を進めて参ります。

# 補足説明資料

15/23

## 5. 自動走行実証実験の当社の活動実績は？

一般道における自動走行実証実験では、前事業年度に引き続き、愛知県内10市町の協力を得て、高精度三次元地図の作成、並びに遠隔制御型自動運転システムを活用した自動走行実証実験等を含む、平成29年度自動走行実証推進事業を受託しました。特に、昨年12月には、愛知県幸田町において全国初となる一般道における自動走行技術「レベル4」に該当する遠隔型自動運転システムの実証実験を実施し、高い注目を集めました。その後も政令都市で初めて名古屋市中区の官庁街で大村愛知県知事、河村名古屋市長が乗車し、同様の実証実験を行いました。

そのほかにも、日本郵便株式会社が実施した「自動運転車による郵便物等の郵送の実証実験」、株式会社津ラボが実施した「福島県浪江町における自動運転の実用化に向けた実証実験」など他の事業者が行う実証実験にも、当社の高精度三次元地図、自動運転実証実験のノウハウを有する要因、機材などを用い、実証実験を幅広く請け負いました。

加えて、国土交通省が実施する「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験（地域指定型）」において当社は、道の駅「赤来高原」（島根県飯石郡飯南町）「たいら」（富山県南砺市）、「にしいや」（徳島県三好市）、「たかはた」（山形県東置賜郡高畠町）での実証実験に参加し、高齢化が進行する中山間地域における人流、物流の移動手段確保に向けた実証を住民の皆様のご協力のもと行いました。

自動走行の実証実験は世界的にも注目度の高い事業であり、当社グループでは、安全を最優先に取り組んだ結果、レベル3、レベル4といった様々な環境で累計走行距離7,000kmを超える実証実験を行い、事故を発生させることなくすべて成功しました。同時に実証実験の中で起きたヒヤリハットの情報も関係者間で共有し、引き続き安全を最優先とした実証実験を行っていく次第です。

次期においても既に株式会社ディー・エヌ・エーとヤマト運輸株式会社による、自動運転社会を見据えた次世代物流サービスの実現を目指す「ロボネコヤマト」プロジェクトの一環として2018年4月24日に神奈川県藤沢市内で自動運転車による配送の実証実験への協力や、第16回アジア太平洋地域ITSフォーラムにおいてKDDI株式会社が行いました自動運転のデモなどに自動走行用の高精度三次元地図と実証実験車両の提供を行うなど、積極的な活動を行っております。なお、注目度が非常に高い本分野に関して、可能な限り情報開示を行っておりますが、委託先との各種制約により、すべての情報をリアルタイムに開示できない点、ご了承願います。



## 6. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

2018年11月からの準天頂衛星の実用サービスの開始により、高精度衛星測位は身近なものとなり、高度な位置情報活用がますます加速すると想定されます。

当社グループでは、初号機が打ち上げられた2010年度より、様々な企業、機関と数多くの実証実験を重ねると同時に、実証実験及び評価用のシステムを提供してきました。当社グループは、これら実証実験により蓄積されたノウハウを活かし、実用準天頂衛星を利用した様々なサービスの実現に向けた取り組みを進めております。

準天頂衛星システムのセンチメートル級測位サービスに関しては、自動走行をはじめ、農業、ドローン、ロボット分野での期待が高まっています。しかしながら、普及している地図の位置情報は2011年度を基準としているため、地殻変動等の大きな日本では衛星の高精度単独測位で得られた位置と、地図上の位置との間に不整合が生じます。当社では、この課題解決のための技術開発を行い、実証実験においての評価を得ています。今後は様々な分野で始まる高精度位置情報サービスに必要なソリューションとしての提供を目指した実用化開発を進めてまいります。つまり、高精度衛星測位で得られる位置情報を地図等の空間情報で利用するために必要不可欠な技術といえます。

また、平成27年度経済産業省「商業・サービス競争力強化連携支援事業」で採択された「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」として、小峰無線電機とL5信号を利用したサービスの開発も進めております。準天頂衛星からも配信される次世代信号であるL5信号は、他の信号に比べ出力の高い信号となります。この事にいち早く注目し、今まで樹木による信号減衰の影響で衛星測位が困難とされていた森林での衛星測位を実現するため、L5信号対応のアンテナおよびシステムを開発しており、森林調査、地籍調査等の分野に向けたサービスの実現を目指してまいります。

一方、「準天頂衛星を活用した高精度測位システムの高度化」ではスマートフォン等で実現されるLBS(Location Based Service)の位置情報の高精度化を実現するための補強情報の開発を行っております。既に一次評価を終えており、高精度化、高信頼化を目指し、サービスおよび製品化に向けた研究開発を実施しています。

これらの取り組みについては、国内のみならず「Pacific PNT」「Multi GNSS Asiaカンファレンス」「South East Asia Congress」等の海外講演、紹介を行っており、一部の国においては衛星測位活用に関するビジネス・ミーティングを実施するなど、準天頂衛星の海外活用を視野に入れた活動も行っております。

今後も当社グループでは、実用準天頂衛星、更にはマルチGNSS活用による高度な位置情報活用に貢献するソリューションの提供を通じて事業の推進に取り組んでまいります。

# 補足説明資料

17/23

## 7. 昨年9月にドイツで開催された「INTERGEO® 2017」出展について

当社は2017年9月26日から28日の間、ドイツ ベルリンで開催されました世界最大級の地理空間コミュニティイベントである「INTERGEO® 2017」に出展いたしました。

INTERGEO®は、測地、地理情報、土地管理における世界最大の展示会であり、今回は580社が出展し、100か国以上から約18,000人が来場しました。本イベントにおいて当社は、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING®」等を出展し、37か国以上の100名を超える大勢の方々に製品紹介を行い、各方面より高い評価をいただきました。

今回の出展により、点群処理ソフトウェアのニーズが世界的に存在する事を確認できたことは非常に有意義な成果であり、INTERGEO®でいただいた様々な意見は「3DWING®」を始めとする、当社高精度測位ソリューションにフィードバックしてまいります。

## 8. G空間データソリューションセンターでは具体的にどのような活動をしていますか？

G空間データソリューションセンターでは、当社独自の特殊な技術を利用した受託開発を行っており、当連結会計年度179百万円の実績を挙げています。また準天頂衛星活用に向けた各業界との意見交換等を行うことで、様々な分野での当社技術活用の模索を行っています。

## 9. 次期の研究開発事項はどのようなことを予定していますか？

高精度な三次元空間情報をより早く、高い品質で生成するための研究開発と次世代衛星測位に対応した研究開発を計画しています。

# 補足説明資料

18/23

## 10. 昨年8月に発表した岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携について

### (1) 業務提携の目的は？

自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、当社は株式会社ティアフォーへの出資、岡谷鋼機株式会社への第3社割当増資とともに、3社による業務提携を行いました。本業務提携を通じ、各社と緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指します。

### (2) 業務提携にて何をやるのですか？

株式会社ティアフォーの開発する自動運転プラットフォーム「Autoware」と当社事業である「高精度三次元地図」の組み合わせによる、ワンマイルモビリティの実現と、それに伴う新たな技術開発及び一般道における公道実証実験をスピーディに進めるとともに、実証実験等を通じて、岡谷鋼機株式会社との協力による新たなビジネスモデルを構築してまいります。

昨年12月にはそのプロトタイプ初号機（通称：Milee/マイリー）の完成を発表、本年1月に開催された「自動運転EXPO」に展示しましたところ、非常に高い関心を集めました。

### (3) ワンマイルモビリティ事業とは？

ワンマイルモビリティとは、自動走行車両を用いた限定地域での低速自動走行技術を活用した、社会課題解決型の「次世代端末交通システム」をいいます。また低速自動走行とは、概ね時速30km以下を前提とし、米当局や内閣府の定めるレベル4（完全自動運転）の走行を指します。当社では、車を開発するのが目的である自動車メーカー各社と異なり、自動運転技術を活用した様々な多用途サービス事業拡大推進が目的となります。また、本事業に係る法規制に関しては、業界全体としての課題と捉えております。国を中心として様々な規制緩和や法的な課題解決の議論が進んでいます。同時に保険業界の協力も得て、安全面のリスクについても万全な配慮での進め方を予定しております。

## 1 1. 測地ソリューションにおける成長戦略は？

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」が閣議決定されるなど、少子高齢化による人口減少の時代に入った我が国においては、所有者の把握が困難な土地への対応は、公共事業用地の取得、農地の集約化、森林の適正管理など、各方面における喫緊の課題であり、これら課題を解決するソリューションについての企画・販売については、計画機関及び各団体に提案を進めております。従来のお客様への既存製品だけではなく、このような分野へ当社技術を活用していくことが、測地ソリューション事業において成長を担うものと考えます。

## 1 2. 測地ソリューションで売上、セグメント利益がともに前年割れ、短償では計画も下回るとの記載があるが、その要因は？また、次期以降も同様の傾向にあるのか

これまでの製品にはなかった特殊なデータを処理する製品（オプション）を企画しておりましたが、システム開発に時間を要した結果リリースが大幅に遅れる結果となったこともあり、前年の売上高、セグメント利益を下回る結果となりました。

次期につきましては、最も利益に貢献できる時期に、お客様の業務の生産性を革新的に向上させるオプション製品のリリースを行うこと、各種補助金制度を関連付けて提案活動を行うこと、次期の前半には当社グループの製品、サービスを中心とした最新ソリューションを各地域のお客様に照会する「アイサンフェア2018」を開催するなどし、事業計画の達成を目指します。

## 1 3. 海外の高精度三次元地図を作成しているのか？

当社の高精度三次元地図事業においては、自動車の自動走行の実現に寄与することを目指し、自動車メーカーやTier1、サプライヤを始め、自動走行の研究を進めている多くの企業・研究機関等にご利用いただいております。海外においても、一部企業やパートナーとの連携による高精度三次元地図受託を行っております。

## 1 4. 決算短信を始めとする各種資料で「G空間ソリューションにおける大型案件」との記載があるが、具体的にはどのような内容か？

国内における高精度三次元地図作成における受託案件です。MMS（モバイルマッピングシステム）による計測から、三次元点群データに基づく高精度データベースの整備を、当社技術部門を中心に進めて参りました。

## 1 5. UAVの事業の進捗は？

UAV市場は、海外製品の国内普及をはじめとした競争環境におかれており、より競争力・独自性の高い製品投入が必要であると判断し、従来型の製品開発ではなく、当社グループのコアコンピタンスである測地・高精度三次元地図・ソフトウェア開発の強みを活かした、計測機材やソフトウェアを含めた総合的な製品ソリューション開発を進めております。一部開発遅延等が発生し、計画通りの進捗は示せておりませんが、次期も引き続き開発を行い、市場へのソリューション投入を進めて参ります。

# 補足説明資料

21/23

## 16. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

## 17. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

## 18. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

# 補足説明資料

22/23

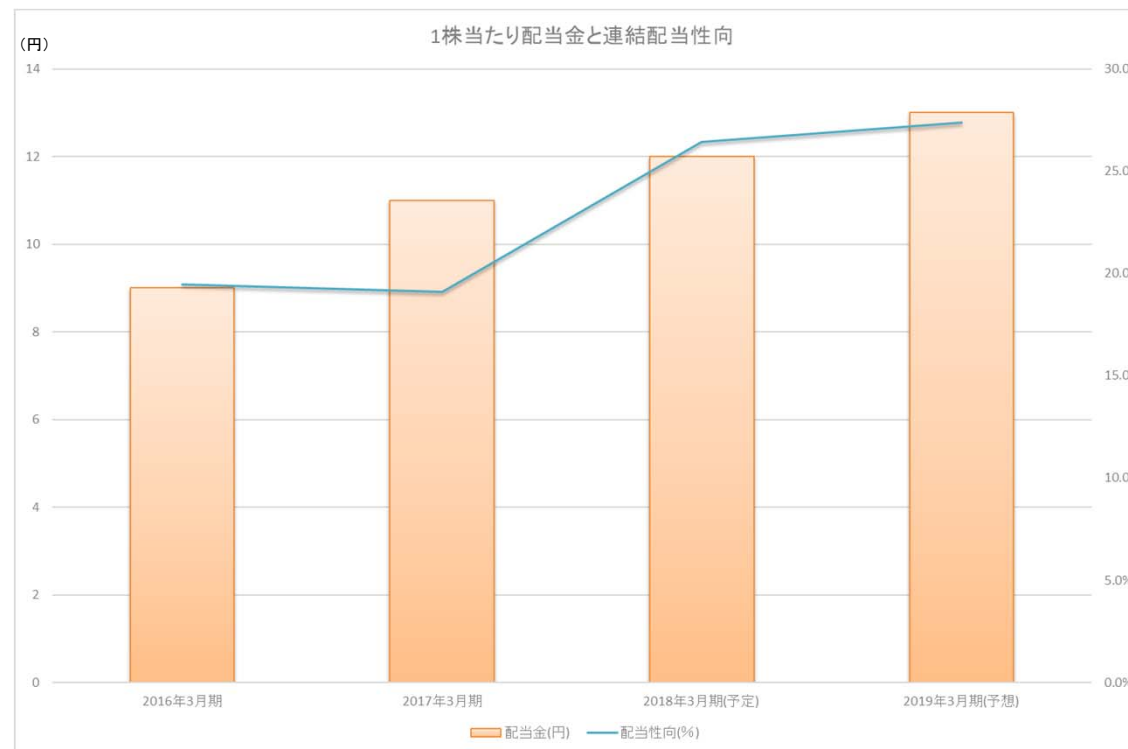
## 19. 株主還元に関する方針は？

### 基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果  
配分を安定的に実施していく

### 配当政策

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向25%から30%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】  
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部  
TEL: (052)950-7500  
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>